(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-2264

住 所 東京都目黒区下目黒1-8-1

氏 名 アマゾンジャパン合同会社

代表社員 Amazon APAC Holdings, Inc. 職務執行者 ジャスパー・チャン

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

場台	で召	930) <i>0</i>)5	見正	により、火の	りとおり	提出します。			
又	は	1) 名	称	アマゾンジ	ャパン台	合同会社			
主力事	たる 業 所	事務の	所又 所在	. は 地	川崎市	神奈川	県川崎市高津區	区北見	.方 3-14-1口	
					☑ 規則第	4条第1	1 号該当事業者	î		
					□ 規則第	4条第2	2 号該当事業者	î		
該 :	当す	る 要	事 業	者件	□ 規則第	□ 規則第4条第3号該当事業者				
					□ 規則第	4条第4	4 号該当事業者	ŕ		
					□ 上記以外の事業者(任意提出事業者)					
主	た	る	事	業	大分類	Н	運輸業,郵便	業		
の		業		種	中分類	47	倉庫業			
主 の	た	る内	事	業容	倉庫業(冷蔵	えた	を除く)			
					☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		2, 797	k l
事	業	皆の	規	模	□ 自動車	の台数				台
							≧源の二酸化 果ガスの排出			t -CO ₂
					担当部署	担当	部 署 名			
					1고 그 타아	所	在 地			
連		絡		先		電話番	号			
]	FAX番	号			
					メー	ールアト	ドレス			
							※事業者番	号		
※ 巫						<u>※</u> 特		-		
受 付						記事				
欄						項				

計	画	期	間		2021	年度	~	2023	年度
	効果ガス(を図るため			別添	指針様式第 1	号のとお	: 6)		
温室削減	効果ガス(に向けた)	の排出の 1織体制	量の	別添	指針様式第 1	号のとお	; IJ		
削減	効果ガスの 目標及び 出の量			別添	指針様式第 1	号のとお	; IJ		
削減	効果ガス(目標を達) の内容に係	成するた			指針様式第 1	号のとお	; IJ		
出の	者の温室3 抑制等に ⁴ る事項				指針様式第 1	号のとお	: 6		
_	他地球温服の貢献に係		の推	別添	指針様式第 1	号のとお	; IJ		
備考	備 1 欄内	考 にすべて	を記載	ていま https Navi/		ess.jp/To ty/Sustai	pp- nabili	ty.html	ムページにて公表し
/m [/]	2 □の	ある欄は	、該	当する	□内にレ印を	記載してく	ください		·キい

- - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

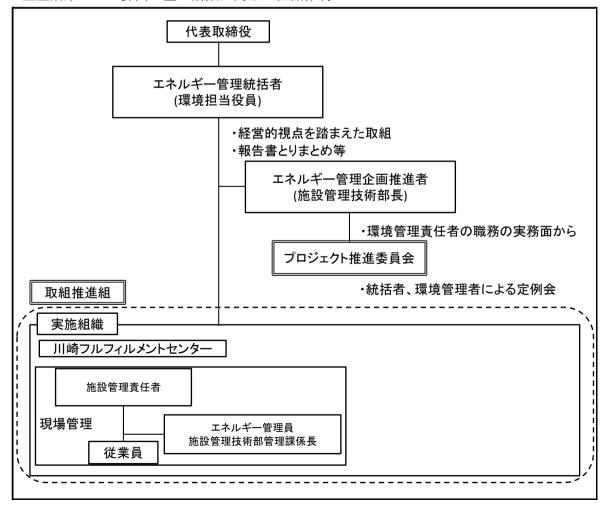
 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針
- (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針
 - 1. 省エネルギー委員会を開催し省エネ活動と報告を行う事により温室効果ガス の排出量の削減を継続的に推進する。
 - 2. 新規事業所や設備更新時には環境に配慮した効率の良い機種を選定し、機能 を最大限発揮させた上でエネルギー需用を最適化にする。
- (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

省エネルギー委員会による全社的な省エネ活動の進捗をモニタリングすると共に、エネルギーの使用量および原単位を毎月集計し、そのデータを元に改善が必要な拠点や、改善ポイントを各拠点の担当者にフィードバックされる仕組みを運用する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

						1, 2	、 4 号詞	亥 当者等			3 号該当者等	
基	準		年	度					2020			年度
目	標		年	度					2023			年度
基	進	排	出	量	(実)			4, 970		(実)		
土	+	191	Щ	土	(調)			4, 807	$t\text{-}CO_2$	(調)		$t\text{-}CO_2$
目	標	排	出	量	(実)			4, 821		(実)		
Ħ	徐	19F	Щ	里	(調)			4, 662	t-CO ₂	(調)		t-CO ₂
削		減		量	(実)			149	t-CO ₂	(実)		t-CO ₂
内	対策実施による削減量		量	(実)			150	t-CO ₂	(実)		t-CO ₂	
訳	上記以外	- の削	減量		(実)			-1	t-CO ₂	(実)		t-CO ₂
削		減		率	(実)			3. 0	%	(実)		%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等(任意記載)

					·	1、2、4号該当者等	3 号該当者等
原	単 位	等	の	活動	量	生産数量	
原	単	位	の	単	位	t-C02/百万個	
基	準	年	度	Ø	値	46. 88	
目	標	年	度	Ø	値	45. 47	
削		ì	或		率	3.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

目標排出量に達する対策について

- ・照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。
- ・倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。 上記の計画に伴い排出量、原単位ともに3年間で3%削減することを目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)(任意記載)

AmazonとGlobal Optimismは2019年9月19日、パリ協定の2050年目標達成を10年前倒しした気候変動対策に関する誓約「The Climate Pledge」 を発表しました。Amazonはこの誓約に署名する最初の企業となります。The Climate Pledgeは署名企業に対して2040年までに事業全体で二酸化炭素排出量の実質ゼロ化が求められています。

2040年までに炭素ゼロ化を100%達成

パリ協定の目標を10年早め、2040年までに会社全体で炭素ゼロ化100%を達成するため、Amazonの技術と人材を活用していきます。

2025年までに再生可能エネルギーの電力比率を100%に到達

すべての事業で再生可能エネルギーの電力比率を2025年までに100%に到達させます。

- 4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容(別表第1から6等を参考に記載してください。)

/ 計画期間に	美施する措直の内容(別表第1から6等を参考に記載してくたさい。)
計画	(1) 照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。 具体的には、高所、コンベヤー上の照明において、非LED照明を現在も使用 している。これらに対して、高所作業車や足場の設置、コンベヤーを停止し てのLED化工事を行うことで、全ての照明をLEDにする。 (2) 倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。 具体的には、夏季、中間期、冬季、において、空調運用指針を作成し、それ に基づき、毎日3時間ごとの温度湿度(ヒートインデックス)を確認し、空 調運用指針に設定した温度湿度になるように、空調設備のコントロールを行 い、電気量の削減を行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
	3ける取組の評価 ○報告時に記載)
イ 実施済みの主	な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

1	実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況 (検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

+30 ((120 (8)		
再生可能エネルギー源 等 の 種 類	検討の 有 無	検 討 結 果
太 陽 光	×	賃貸施設の為、太陽光の設置が出来ない。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の 価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況 (導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他(
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

5 他の有の価重効を	ドル人の併山の抑制寺にお子りる指直に徐る争垻
計画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

- 7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績(1、2号該当者等)
- (1) 事業者単位
 - ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	4, 970	+-00
(調)	-	t-CO ₂

イ 原油換算エネルギー使用量

2, 797	ΚL

ウ 事業所の数

3 214/21 - 294					
		1			

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎フルフィルメントセンター	川崎市高津区北見方 3-14-1	4 , 970 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		$t\text{-}CO_2$

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂